

一般質問

一般質問とは

議員が市政運営全般にわたり、その執行の状況や将来の方針、考えなどを市側に質し、答弁を求めることをいいます。平戸市議会では定例会毎に実施しており、答弁時間を含めて、1人あたり60分の持ち時間が与えられています。



6月9日～24日の6月定例会では、一般質問で10人の議員が登壇。教育や子育て支援、生活環境・総務・福祉・商工業・農林業・行財政運営などの課題への対応策や今後の計画・進捗などについて市の考えを質すほか、議員それぞれの視点からの提案などについて議論が交わされました。

※各議員の二次元コードから一般質問の録画放送をご覧ください。
※文責はいずれも本人です。

●フェリー大島の代船トラブルの要因 ●フェリー大島の安全運航並びに 料金の現状維持についての考え方

松尾 実（創政ひらど）



Q 今年は市政施行20周年という節目の年。人口減少、少子高齢化、各産業の担い手不足や人材育成など多岐にわたり山積する問題・課題について、適材適所の人事をされたと思うが。

市長 部長職にはこれまでの経験を生かし、新たな挑戦と変革の時期に、地域課題解決ヘリダーシップを発揮してもらいたい。

Q 3月30日、フェリー大島代船の故障で生活に支障を来したが、（非常時には）代船の代船として、昼からの便を運航してもらうことは、国に申請すれば認可できると認識するがいかがか。

総務部長 フェリー大島の非常時を想定した国への許認可申請は、平戸市（交通船事業者）が事前に船舶運航計画の変更承認を受けることで可能。ただし、事前に代船運航事業者から了解を得ること、加えて度島などの便の利便性が保たれる計画であることが必要。

Q 今後の料金改正・維持は。

総務部長 フェリー大島の運賃は、大島―平戸間の旅客運賃を大人片道660円と定め、住民等割引運賃を片道500円としている。これは、運賃低廉化事業として、国の離島住民割引補助から80円（現在は助成がなくなり市が負担）、市の再生可能エネルギー活用離島活性化基金から80円の合計160円を助成しているもの。人件費・燃料費などの上昇や他の公共交通機関との運賃負担の公平性などを考慮し、運賃を見直す必要があると認識する。

意見 他の交通機関との公平性とは。度島・大島の方は、そもそも離島に住んでいるというハンディをどうにかしなければならぬことが1番大きな問題だと思うが。大幅に上げるのではなく、財政状況を見ながらしつかり抑えられる部分は抑えて、新たな財源の充当で対応していただきたい。

●アルベルゴ・ディフーゾタウンの目的と目標 ●クラブ活動地域移行の進捗と課題 ●生月小学校移転後の通学支援

井元 宏三（新波クラブ）



Q 前年度と比べ落ち込んでいる平戸市内観光の起爆剤として期待される、アルベルゴ・ディフーゾタウンの目的と目標は何か。

市長 古き良きものを現代に活かし、新たな価値を生み出すことで、過去と未来が融合した、心温まる未来を創造しようという想いが込められており、この新しい取り組みを「懐かしい未来」と表現している。今後5年間で観光消費額5%増加を目標に掲げ、誘客促進と地域経済への波及効果の最大化に努める。

Q 教師の働き方改革の大きな柱の1つ「クラブ活動の地域移行」の進捗と課題は何か。

教育長 令和5年12月に「平戸市中学校部活動地域移行推進に係る基本方針」を定め、各種検討委員会を組織し、検討を重ねており、来年度からの休日の完全移行を目指している。

その中で、移動の手段や予算面

については、関係する多くの方々が抱かれる課題となっている。教育委員会としてもどのような支援ができるか、さらに検討を重ねている。

意見 平戸市内全域の生徒が等しく活動に参加できるよう、生徒や保護者の負担、地理的状况などに充分配慮し、施設使用の低廉化やスクールバスの活用、拠点施設までの移動に関し、充分な配慮をお願いする。

Q 生月中学校敷地に新生月小学校が建設された時、児童の通学支援はどのように考えているか。

教育長 新生月小学校校舎が完成し児童が通学する場合、スクールバスでの通学支援はできなくなる。しかし、低学年の児童は徒歩での通学が体力的に厳しい状況が予想されるため、市教育委員会として、何らかの支援をできないか検討を行いたいと考えている。

意見 ぜひ、検討をお願いする。

●ハラスメント防止 職員アンケートの実施状況

松口 茂生（平戸市民クラブ）



Q ハラスメント防止対策の一貫で、全職員へのアンケートを提案したが、その結果と感想をお聞きしたい。

市長 議員からの提案を受け、各種ハラスメントに関する実態把握を行うと共に、ハラスメント防止に対する姿勢を示すものとして実施した。こうしたアンケートは、ハラスメント早期把握はもとより、調査結果を踏まえたより効果的な環境づくりについて考える貴重な機会となり、職員の意識を高める効果も期待できる。

今回、残念ながらハラスメントに該当すると思われる報告があり、立場の違いや能力を超えた成果を期待する言葉によって傷ついている事例が多かった事に驚いた。これらの結果については人事課に対して具体的な対応を指示した。今後ともハラスメント防止対策の徹底を図っていく。

Q ハラスメント該当事案のその後

の対応は。

総務部長 ハラスメントに対する事実確認を希望するとした職員が複数人いた。このことから人事課において面談を行い、詳細を聞き取るとともに、関係者および所属長に対し指導を行い職場環境の改善を図った。

Q 実態把握には定期的なアンケート調査が必要と思うが今後も実施していくのか。

総務部長 職員の異動や業務の変化などにより、内容が同じアンケートを実施しても、置かれている職場環境によって回答が変わってくる。啓発活動の意味合いを含め定期的な調査は必要と考える。



●アーティスト・イン・レジデンスの持つ可能性

近藤 芳人（新時代）



Q アーティスト・イン・レジデンス（芸術家が特定の地域や施設に滞在し行う創作活動。以降A・I・Rと表記）は、芸術家が新しい環境や視点に触れ制作の幅を広げる可能性を提供するとともに、地域を活性化する効果も大きい。

平戸市もA・I・R事業をやったが伸びしろもある。これまでのA・I・R事業の作品の常設とランドマーク化を仕組むべし。

文化観光商工部長 ご指摘のとおり。明確な方針とすることがある。

Q 平戸市にフィットする思想や作風の芸術家に絞り招聘すべし。望まれる場所に望まれる作品を長く展示し愛されるのがベスト。

文化観光商工部長 おっしゃる通り。芸術家の選考方法を検討したい。

Q 芸術家と文化活動団体などが関われるよう、出前講座や文化祭など関連づけて仕組むべし。

教育次長 市民の選択肢が広がり新たな活動が期待できる。

Q 児童生徒が作家と触れ合う機会を増やすべし。本やネットとは違う臨場感を味わえる。

教育長 鑑賞分野で活用できる。

Q 活動空間や作品展示に空き家や空き店舗・倉庫をもっと活用すべし。空き家自体をアート作品とする芸術もある。空き家バンク登録物件の活用の幅を広げる機会としてほしい。

建設部長 現在の空き家バンク制度は居住目的の建物のみ。今後、需要が見込める場合、店舗・倉庫も登録できるよう考える。

Q 芸術の可能性を継続的戦略的に定着させるには常設の事務局組織が必要だ。A・I・Rで著名なところは総じてそうしている。

文化観光商工部長 同感である。民営で市が支援する形が望ましい。

Q 総括的に市長の所見を問う。

市長 指摘事項は文化施策として全て重要である。しっかりと研究し努力したい。

●教育行政 保護者相談支援体制について

辻 賢治（政和会）



Q 産業建設文教委員会で視察した天理市では、教職員の業務負担を調査した結果、約8割の教職員が「保護者、家庭の対応」を負担と感じ、約6割が授業に支障を来したことがあると回答。そこで、保護者からの相談専用窓口「天理市子育て・応援相談センター」ほっとステーション」を開設。教職員の負担軽減は働き方改革にもなっている。視察に同行した教育次長の意見は。

教育次長 課題を的確に把握、解決に向けた体制整備がなされている素晴らしい取り組みである。

Q このような取り組みについて、研究、検討する考えはあるか。

教育次長 研究、検討したい。

Q まずは現場へのアンケートを行う必要があると思うがどうか。

教育次長 アンケートを行い、現状把握に努めたい。

Q 未就学児の現場も現状把握が必要。協力の意思があるか。

福祉部長 協力して取り組みたい。

Q 教育長はどのように考えるか。

教育長 教育環境を整え働きがいのある職場づくりを目標としている。視察を基に、保護者の相談体制のシステム化を教育委員会として研究したいと考えている。

Q 市長にも所見を伺う。

市長 価値観の多様化から、学校の指導が理解されず、教員の時間と労力が割かれている。教師が子どもの指導以外に対応していると、教育の目的が果たせない。今後のアンケートなどをもとに検討し、市長部局としても、教育の充実のため、学校が外部に開かれた組織となるよう関心を持って関わりたい。

所見 従来の学校ごとの対応から、専門家を交えた横断的・複眼的対応に切り替え、「子ども中心」の学校、家庭、地域を実現する「平戸版ほっとステーション」設置へ一歩を踏み出してほしい。

●行財政運営のあり方と信頼性の確保について

吉住 龍三（創政ひらど）



Q 地方自治体が持続可能性のある地域を構築していくためには、市民、議会、職員に対し、信頼性を確保し自治体を運営する必要があると考えるがいかがか。

市長 行政運営を通じて市長としての責任を果たすことで、関係各位の皆様からの信頼と理解を得られているものと考えている。

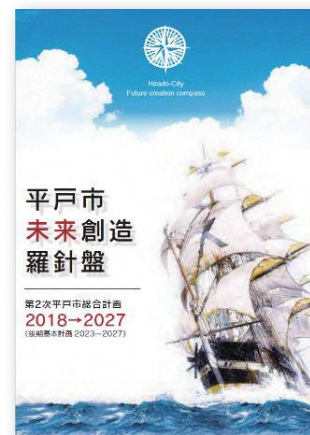
Q 信頼性を確保する要件の一つが「法律の遵守」だと考える。総合計画（後期基本計画）の策定経過（計画変更を議案上程しようとした件）において条例違反、法令違反はなかったのか。

総務部長 結果的に違反があったと言わざるを得ない。

Q 総合計画策定審議会へも「諮問」を行わず、「議会の議決」も受けようとしなかったが。

総務部長 結果的に条例違反をしているということ考えている。

Q 地方公務員は法律（地方公務員法第32条）で「法令遵守」が義務づけられている。



総合計画は市の最上位の計画

けられている。市の最上位の計画で関係した職員全体が職務義務違反をしたのか。

副市長 厳密に言うとな法令上も、条例上も職務上の義務違反に抵触していると考えている。

Q 組織全体のコンプライアンスを向上させる必要があると思う。

市長 議案として出さなかった。委員会に諮問、答申という手続きが欠落していた。これは反省に値すると思っている。

意見 信頼性を確保する要件の2つ目は「公平で公正な行財政運営」。この2つを実践して初めて信頼性のある組織や自治体が形成されていくと考える。

Q 妊娠・出産で離職した場合、上の子どもの保育所利用は。

福祉部長 妊娠・出産で預けられるのは産前2カ月、産後8週間。離職後、就労予定がない場合は、兄弟も退所しなければならぬ。

Q 産後の保育継続や制度改善は。

福祉部長 他市町の事例も参考に必要に応じ検討していく。

Q 特別支援学校移動支援を、近距離でも支援が必要なケースなど、支援を希望しても利用できない。制度と利用者ニーズに隔たりがある。

教育長 一人ひとりの状況を踏まえながら、支援の在り方について、随時検討していきたいと考えている。

福祉部長 所管の問題や、県と市の役割などを踏まえ、教育委員会と連携し支援体制の検討を進めていきたい。

Q 学校教育において、備品管理や活用には一元管理が有効ではない

●保育所利用と支援制度 ●特別支援学校移動支援体制の改善 ●学校の備品管理 ●ふるさと納税

大村 謙吾（新時代）



教育次長 各学校で管理し貸し借りしているが、情報共有の仕組みや共同利用、一元管理については社会体育施設も含め検討研究している。

Q 小中一貫校など中学校の専門教員が小学校の授業支援に関わる提案の考えは。

教育次長 将来的な学校再編や小中連携のあり方など状況を踏まえながら検討していく。

Q ふるさと納税の委託運営課題をどう検証し、改善していくか。

財務部長 データ共有の行き違いやカタログ掲載への不満があった。寄附額減少の原因を早急に分析したいと考えている。

Q 返礼品の写真やレビューは引き継がれるのか。

財務部長 契約上、業者変更時に画像やレビューは削除される。今後、取組内容をしっかりと把握しながら業務を進めたい。

●平戸市におけるコメ改革
●畜産振興
●教育施設の現状と課題

神田 全記（新倉会）



Q 米の価格は、市民生活にもさまざまな影響を及ぼしている。一方で生産現場では、高齢化、物価高騰など経費の面で影響が大きい。市長の考えは。

市長 平戸市でも米の店頭価格は上昇し、市民の皆様への影響が出ている。一方、生産者は高齢化に加え肥料や生産資材などの高騰から経営が悪化し離農が進み、作付面積は減少している。消費者が求める価格と生産者が持続可能な価格には大きな隔たりがあり、マッチングには本市だけの取り組みでは限界があるため、今後、国の動きを注視していく。

Q 米農家の経営への支援が農山村集落振興につながると思うが、部長の考えは。

農林水産部長 米農家は畜産との畜連携で資源循環の役割を果たし、農村集落の保全にも寄与する。水稻の作付けは本市の農業振興で欠かすことができない。今後可能な

支援を研究していく。

Q 畜産では、価格が下落する中、市からの支援もある。踏ん張りどころだが、今後、中長期的な支援も必要。ゲノミック評価に対する支援が始まったが、受精卵移植への支援強化など、さらなる産地づくりが求められるが。

農林水産部長 関係機関などとも協議しながら支援策を検討する。

Q かなりの築年数が経過している市内中小学校の現状と計画は。

教育次長 平戸市学校施設長寿命化計画を策定し取り組んでいる。適正規模などを考慮し進める。

Q 令和10年度に生月中、令和12年度に生月小の建設が予定されているが、鉄筋コンクリート造ではなく、予算、将来負担を抑え、子どもたちに多様なメリットのある木造建設は考えられないか。

教育次長 提案である全部を木造というのも参考に、学校など関係各位と構造、規模を調整したい。

●横断的な取り組みで財源確保を
●サテライトオフィスで新たな事業展開を
●相談支援充実へ心理系専門家配置を

針尾 直美（新波クラブ）



Q 企業版ふるさと納税制度の概要と平戸市の現状は。

財務部長 国が認定した地方公共団体の地方創生事業に対し企業が寄附を行った場合に、最大で寄附額の9割が軽減される仕組みで、平戸市は、令和2年度からの5年間で延べ17社、約1億1,600万円の寄附をいただいている。

Q 年間に26億円近くを受け入れている自治体もある。具体的な事業内容やその思いを企業に伝え、寄附先として平戸を選んでいただくよう担当部署が主体的に動くことを期待するが、所管部署としての考えは。

財務部長 企業への効果的なアプローチなどについて、今後、検討を進め、寄附額の増加に努める。

意見 事業展開の可能性を広げ、新たな企業版ふるさと納税獲得につなげるためにも制度を活用したサテライトオフィス整備を期待する。

Q 先進事例からも子育て相談業務

の充実には、心理系の専門家の雇用が必要と考える。現在の雇用状況は。

福祉部長 心理士は配置しておらず、契約している民間の公認心理士に必要に応じて対応していただいている現状。

意見 視察した天理市では、子育て相談窓口を一本化し、心理士がチームで相談対応にあたることによって先生方の負担軽減を行っている。未来に向け、DXでは解決できない専門分野の人材確保を進めていただきたい。



企業版ふるさと納税制度のメリット

Q 合併時約4万人いた人口が、現在では2万7千532人と、毎年約500人が減少する中で今後の職員定数管理は。また、高度化する行政需要、専門知識の重要性、民間との競合などで採用も厳しくなると思うが、職員の定数や配置については。

総務部長 合併後、定員適正化計画のもと業務を効率化し、職員数は約19%減少した。多様化、高度化する行政需要に応じ適正規模、専門性を持つ人材育成、適正配置に努める。

Q 合併時大変厳しい財政状況であったが、合併後の財政的な効果をどのように捉えているか。

財務部長 合併特例債の活用、特別職や議員、審議会の委員の総数減など行政のスリム化による経費節減が大きいと考えている。

Q 合併時、各自自治体が持っていた施設を有効利用し経費節減が期待されたが、合併後の公共施設の推

移をどう捉えているか。

財務部長 公共施設等総合管理計画策定時から25施設が減少した。

Q 地理的な問題に踏まえ、今後の公共施設の維持には思い切った改革が必要不可欠だと思うが。

財務部長 公共施設をこのまま維持していくことは財政的に厳しい。公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

Q 本庁舎の整備方針は。

総務部長 令和8年度に法定耐用年数50年を迎える。次年度に劣化状況・施設の維持管理費や建て替え費用積算などを調査する。

Q 交通政策白書で、運転手不足から地方の交通は危機的状況になると指摘されている。平戸市でも路線バス路線が廃止、減便されているが、現状をしっかりと把握し対策をとるべきでは。

総務部長 平戸市愛のり交通活性化委員会の中で各分野から意見要望を伺い協議検討していく。



令和7年度
全国市議会議長会表彰
長年の地方行政への貢献に対し、表彰された議員の皆さんを紹介します。

議員在職10年以上
池田 稔巳 議員

議員在職20年以上
山内 政夫 議員

※全国市議会議長会表彰規程により、合併前町村議会議員の在職年数の2分の1が市議会議員の継続年数として加算されます。

○議員辞職のお知らせ 令和7年6月24日、山内 貴史 議員から議員辞職願が提出され、地方自治法第126条ただし書きの規定に基づき、議長において許可されました。
(注) 今回の議員辞職に伴う市議会議員の繰上補充および補欠選挙は、公職選挙法に基づき行いません。